

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,245,970	流動負債	1,934,817
現金及び預金	286,103	1年以内に返済する 長期借入金	1,654,000
未収運賃	29,470	未払金	186,071
未収金	2,541	未払費用	2,303
未収収益	28,866	未払消費税	18,077
有価証券	2,597,394	未払法人税等	9,363
貯蔵品	290,005	預り金	33,394
前払費用	10,379	前受運賃	14,765
その他の流動資産	1,209	賞与引当金	15,474
		繰延税金負債	697
		その他の流動負債	668
固定資産	25,488,915	固定負債	26,469,049
軌道事業固定資産	25,459,641	長期借入金	26,464,200
有形固定資産	25,345,201	退職給付引当金	1,733
無形固定資産	114,440	役員退職慰労引当金	3,116
投資その他の資産	29,274		
長期前払費用	29,250	負債合計	28,403,867
その他の投資等	24	(純資産の部)	
		株主資本	329,968
		資本金	7,119,850
		利益剰余金	6,789,881
		その他利益剰余金	6,789,881
		繰越利益剰余金	6,789,881
		評価・換算差額等	1,050
		その他有価証券 評価差額金	1,050
		純資産合計	331,018
資産合計	28,734,886	負債純資産合計	28,734,886

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
旅客運輸収入	983,602	
運輸雑収	68,387	1,051,989
営 業 費		
運送費	824,851	
一般管理費	184,373	
諸税	202,595	
減価償却費	2,141,626	3,353,446
営業損失		2,301,457
営 業 外 収 益		
受取利息	12,611	
無線基地局賃貸収入	2,578	
その他の収益	1,686	16,877
営 業 外 費 用		
支払利息	316,222	
その他の費用	1,901	318,124
経常損失		2,602,703
特 別 利 益		
役員退職慰労引当金戻入	2,718	
固定資産売却益	500	3,218
特 別 損 失		
固定資産除却損	7,283	7,283
税引前当期純損失		2,606,768
法人税、住民税及び事業税		2,030
当期純損失		2,608,798

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金			
		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	7,119,850	4,181,082	2,938,767	210	2,938,977
事業年度中の変動額					
当期純利益(損失)		2,608,798	2,608,798		2,608,798
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)				840	840
事業年度中の 変動額総額		2,608,798	2,608,798	840	2,607,958
平成20年3月31日残高	7,119,850	6,789,881	329,968	1,050	331,018

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は前期に2,809,817千円、当期に2,301,457千円の営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社がかかる状況を解消すべく、株主や金融機関との協議をすすめるとともに、利用促進を図るとともに、経費のよりいっそうの削減に取り組んでまいります。

当社はこうした協議、計画の実現により事業継続は可能と判断しております。

計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております)

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

……車両及び運搬具は定率法、その他は定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却を行う方法を採用しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 ……定額法

なお自社ソフトウェアについては、社内における利用可能間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ……従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(5) 重要な会計方針の変更

人件費等の表示方法の変更

運輸・技術部門従事者の人件費及び経費の一部については、従来、一般管理費に計上しておりましたが、当期より運送費に計上いたしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,999,486 千円

(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 142,055 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	142,397 株			142,397 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金 6,172 千円

賞与引当金の社会保険料 918 千円

減価償却超過額 238 千円

退職給付引当金 691 千円

役員退職慰労引当金 1,243 千円

未払事業税 2,925 千円

繰越欠損金 2,676,635 千円

繰延税金資産小計 2,688,822 千円

評価性引当額 - 2,688,822 千円

繰延税金資産合計 0 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 697 千円

繰延税金負債合計 697 千円

繰延税金負債の純額 697 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社有車の一部および事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
愛知県	30.8%	職員の派遣	資金の借入（注1） 利息の支払	22,021 千円	長期借入金	8,786,000 千円
名古屋鉄道株式会社	14.9%	役員、社員の派遣	派遣人件費の支払（注2）	106,907 千円	未払金	4,034 千円

（注）1. 長期借入金のうち、有利子借入金 2,046,000 千円の金利は、市場金利を参考にして決定しており、6,382,000 千円は無利子借入金であります。

2. 派遣人件費は、名古屋鉄道株式会社の人件費を基準にして決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 2,324 円 61 銭

(2) 1 株当たり当期純損失 18,320 円 60 銭